

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成26年2月12日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** エヌアイシ・オートテック株式会社

**【英訳名】** N I C A u t o t e c , I n c .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 浩 司

**【本店の所在の場所】** 富山県富山市清水元町7番8号

**【電話番号】** 076-425-0738

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 藤 井 透

**【最寄りの連絡場所】** 富山県富山市清水元町7番8号

**【電話番号】** 076-425-0738

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 藤 井 透

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第3四半期累計期間		第43期 第3四半期累計期間		第42期	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,415,681		4,135,044		5,363,510	
経常利益 (千円)	49,201		260,172		200,352	
四半期(当期)純利益 (千円)	27,523		155,587		120,566	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	156,100		156,100		156,100	
発行済株式総数 (株)	55,000		5,500,000		55,000	
純資産額 (千円)	2,934,542		3,196,075		3,041,855	
総資産額 (千円)	4,574,526		5,318,302		5,242,130	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.05		28.55		22.12	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)					900	
自己資本比率 (%)	64.1		60.1		58.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,055		216,441		253,458	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,502		80,902		67,867	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,056		48,631		65,078	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	698,690		759,807		672,900	

回次 会計期間	第42期 第3四半期会計期間		第43期 第3四半期会計期間	
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.40		7.87	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした新政権の経済政策等による円高是正と株価の回復基調を背景に、企業収益は改善方向に進み、国内景気は緩やかながら回復傾向が見られたものの、円高是正効果による原材料をはじめとした輸入品価格の上昇や、消費税率の引き上げに対する不安感など、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社では、海外拠点へ生産シフトを図る自動車業界へのF A装置（F A：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）等の売上高が堅調に推移し、また、フラットパネルディスプレイ（以下、「F P D」という。）業界向けの大型カスタムクリーンブースやアルファフレームシステムによるF A装置等の筐体といった大型構造物の案件も引き続き堅調に推移いたしました。

なお、当事業年度に計画しておりました新工場〔技術センター（立山工場C棟）〕が平成25年12月に完成いたしました。これによりアルファフレームの切断工程からマーキング工程に至る一貫した生産ラインの拡張・充実が図られ、今後見込まれる大型構造物の案件等への迅速な対応も可能となる生産環境が整いつつあります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、4,135百万円（前年同期比21.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は256百万円（前年同期は営業利益45百万円）、経常利益は260百万円（前年同期は経常利益49百万円）、四半期純利益は155百万円（前年同期は四半期純利益27百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、アルファフレームシステムの拡販ツールである3次元自動設計システム「カクチャ<sup>TM</sup>」及び組立省力化システム「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を活用し、アルミニウム製構造物の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。一般の材料・部品としての受注に加え、上記の各拡販ツールを活用したF P D製造装置向け大口案件を継続的に受注したことによって、売上高は大幅に伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は2,081百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

#### [装置部門]

装置部門におきましては、当社の技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進し、自動車部品製造企業向けのF A装置及びF P D業界向けクリーンブースの受注を、前事業年度同様、継続的に確保いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,255百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

#### [商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品の売上高が、前事業年度の下半期より伸び悩む状況が続いておりましたが、当第3四半期にはやや回復傾向となりました。また上半期では機械設備関係の受注も低調に推移しておりましたが、こちらも回復傾向にあります。

この結果、当部門の売上高は798百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ76百万円増加し、5,318百万円となりました。これは主に、電子記録債権が162百万円、建物が293百万円、投資有価証券が77百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が496百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ78百万円減少し、2,122百万円となりました。これは主に、電子記録債務が543百万円、未払法人税等が57百万円、設備支払手形が325百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が998百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ154百万円増加し、3,196百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上155百万円があった一方で、配当金の支払い48百万円があったことにより、利益剰余金が106百万円増加したこと及び、投資有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が47百万円増加したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ86百万円増加し、759百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の249百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は216百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、税引前四半期純利益260百万円の計上、売上債権の減少による資金の増加額334百万円などの資金の増加があった一方で、仕入債務の減少による資金の減少額455百万円、法人税等の支払いによる資金の減少額48百万円などの資金の減少があったことなどが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の46百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は80百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が53百万円、無形固定資産の取得による支出が6百万円、保険積立金の積立による支出が17百万円それぞれあったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の65百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は48百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、配当金の支払いによる支出があったことなどが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は31百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,098,553	175.9
装置部門	1,255,047	100.0
合計	3,353,601	137.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 商品仕入実績

当第3四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	109,775	95.1
	機械設備	221,060	57.0
	工具・ツール・油脂類	354,099	99.9
合計		684,935	79.8

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,069,101	182.3	290,892	322.1
装置部門	1,456,914	117.7	304,015	119.7
商事部門	1,028,425	125.4	319,110	210.1
合計	4,554,440	142.7	914,018	184.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,081,415	177.5
装置部門	1,255,047	100.0
商事部門	798,581	80.8
合計	4,135,044	121.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	1,159,479	28.0	422.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (8) 主要な設備

## 主要な設備の状況

当第3四半期累計期間において、当社が取得した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	床面積	取得価額	取得時期
技術センター(立山工場C棟) (富山県中新川郡立山町)	工場 (大型構造物の生産設備)	1,613.24㎡	319,625千円	平成25年12月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の事業所は立山工場と同一敷地内に設置しております。

## 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は19,800,000株増加し、20,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

- (注) 1. 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,445,000株増加し、発行済株式総数は5,500,000株となっております。
2. 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割するとともに単元株制度を採用し1単元株式数を100株といたしました。
3. 平成25年7月16日付で、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所が運営する現物市場が統合されたことに伴い、当社株式は株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		5,500,000		156,100		146,100

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,448,400	54,484	
単元未満株式数	普通株式 500		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,484	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割するとともに単元株制度を採用し、1単元の株式数は100株といたしました。なお、株式分割により株式数は5,445,000株増加し、発行済株式総数は5,500,000株となっております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式49株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7-8	51,100		51,100	0.93
計		51,100		51,100	0.93

(注) 平成25年4月1日付で1株を100株の割合をもって分割いたしました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	672,900	759,807
受取手形及び売掛金	2,288,496	1,791,843
電子記録債権	-	162,057
商品及び製品	141,666	155,908
仕掛品	147,161	104,022
原材料及び貯蔵品	249,296	244,899
その他	62,323	41,783
貸倒引当金	221	176
流動資産合計	3,561,623	3,260,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,444,256	1,763,881
減価償却累計額	916,626	942,613
建物(純額)	527,630	821,267
土地	456,904	456,904
その他	652,732	671,077
減価償却累計額	479,989	489,919
その他(純額)	172,743	181,158
有形固定資産合計	1,157,278	1,459,330
無形固定資産	10,828	14,364
投資その他の資産		
その他	514,050	586,111
貸倒引当金	1,650	1,650
投資その他の資産合計	512,400	584,461
固定資産合計	1,680,507	2,058,156
資産合計	5,242,130	5,318,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,861,129	862,538
電子記録債務	-	543,489
未払法人税等	14,002	71,072
賞与引当金	42,894	24,495
その他	97,046	437,156
流動負債合計	2,015,072	1,938,751
固定負債		
退職給付引当金	141,632	150,070
その他	43,569	33,405
固定負債合計	185,202	183,476
負債合計	2,200,274	2,122,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,725,410	2,831,957
自己株式	34,410	34,423
株主資本合計	2,993,199	3,099,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,656	96,341
評価・換算差額等合計	48,656	96,341
純資産合計	3,041,855	3,196,075
負債純資産合計	5,242,130	5,318,302

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,415,681	4,135,044
売上原価	2,741,240	3,220,238
売上総利益	674,441	914,806
販売費及び一般管理費	628,583	658,715
営業利益	45,858	256,091
営業外収益		
仕入割引	1,755	2,402
その他	1,624	1,685
営業外収益合計	3,380	4,088
営業外費用		
売上割引	36	6
営業外費用合計	36	6
経常利益	49,201	260,172
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前四半期純利益	49,201	260,172
法人税、住民税及び事業税	3,870	103,565
法人税等調整額	17,808	1,019
法人税等合計	21,678	104,585
四半期純利益	27,523	155,587

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	49,201	260,172
減価償却費	60,986	64,403
貸倒引当金の増減額（は減少）	34	45
賞与引当金の増減額（は減少）	18,655	18,398
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,212	8,438
製品保証引当金の増減額（は減少）	6,160	1,261
受取利息及び受取配当金	496	428
売上債権の増減額（は増加）	150,670	334,683
たな卸資産の増減額（は増加）	114,081	33,293
仕入債務の増減額（は減少）	108,151	455,102
未払消費税等の増減額（は減少）	65,205	31,875
その他	33,451	4,740
小計	80,097	264,893
利息及び配当金の受取額	342	158
法人税等の支払額	169,300	48,655
法人税等の還付額	-	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,055	216,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	25,265	53,323
無形固定資産の取得による支出	3,750	6,741
投資有価証券の取得による支出	3,600	3,600
保険積立金の積立による支出	17,263	17,263
その他	624	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,502	80,902
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	13
配当金の支払額	65,056	48,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,056	48,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360,614	86,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,305	672,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	698,690	759,807

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	46,222千円	35,926千円
電子記録債権		13,202 "
支払手形	139,347 "	87,036 "
電子記録債務		212,441 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	698,690千円	759,807千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	698,690千円	759,807千円



## (株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	65,386	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	49,040	900	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (持分法損益等)

関連会社を有しておりませんので、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,172,367	1,255,016	988,298	3,415,681		3,415,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,172,367	1,255,016	988,298	3,415,681		3,415,681
セグメント利益 又はセグメント損失( )	65,919	59,260	52,517	45,858		45,858

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,081,415	1,255,047	798,581	4,135,044		4,135,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,080,415	1,255,047	798,581	4,135,044		4,135,044
セグメント利益	131,387	85,867	38,836	256,091		256,091

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円05銭	28円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,523	155,587
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,523	155,587
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,900	5,448,875

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

エヌアイシ・オートテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。